

労働政策審議会労働政策基本部会 設置趣旨・委員・現状認識等

設置趣旨

平成28年12月の「働き方に関する政策決定プロセス有識者会議」の報告書において、「現在行われている労働政策についての議論が分科会及び部会単位で行われており、分科会及び部会を横断するような課題については議論されにくい環境にある」「研究会等や労政審での議論は法改正の具体的な内容が中心となり、中長期的な課題についての議論が不足している」等の指摘がされたことから、平成29年7月に、労働政策審議会（本審）の下に、労働政策基本部会を設置し、議論を行っている。

労働政策基本部会委員

●委員（50音順、敬称略、R5年3月末現在）◎は座長、○は座長代理

石山 洸	(株)エクサウィザーズ代表取締役社長	富山 和彦	(株)経営共創基盤IGPIグループ会長
入山 章栄	早稲田大学大学院経営管理研究科教授	中野 妙子	名古屋大学大学院法学研究科教授
○大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科教授	春川 徹	情報産業労働組合連合会副中央執行委員長 (KDDI労働組合中央執行委員長)
岡本 直美	国際ジャーナリスト連盟 (IFJ) 東京事務所所長	◎守島 基博	学習院大学経済学部経営学科教授 一橋大学名誉教授
川崎 博子	ドコモ・システムズ(株)常務取締役	山川 亜紀子	弁護士 (Vanguard Tokyo 法律事務所)
古賀 伸明	(公財)連合総合生活開発研究所顧問	山田 久	(株)日本総合研究所副理事長
佐々木 かをり	(株)イー・ウーマン代表取締役社長		
武田 洋子	(株)三菱総合研究所研究理事 シンクタンク部門副部門長 兼政策・経済センター長		

(現状認識) 社会・経済の現状と課題について

- AI等の技術革新の急速な進展、グローバル化等により、産業構造がこれまでにない大きさとスピードで、不連続に変化し続ける時代に突入しており、新たな「知」で勝負する時代へシフト。
- 人口減少により、一人ひとりの労働者が貴重な存在となり、多様な人材の視点を事業に活かせる企業が成長するものと考えられる。いわゆる大企業の男性正社員の働き方中心ではなく、女性や高齢者をはじめあらゆる労働者の労働参加などを通じて、全員参加型のダイバーシティ社会を実現していくことが重要。
- 人手不足が常態化する中、①キャリア・スキル志向の高い若者の希望（仕事・報酬）とのミスマッチ、② 育児・介護等により、広範な転職を望まない社員にとって、社内でのキャリア形成が難しいなど、内部労働市場の機能低下が目立ってきている。
- コロナ禍で増加したフリーランスやプラットフォームワーカーといった働き方について、評価を行うことが求められている。
- 一人ひとりの部下の能力やエンゲージメントを高めるため、個々の労働者に向き合えるようなマネジメントのできる人材が必要。